

出納室

議案第 1 1 0 号 令和 6 年度大津市一般会計歳入歳出決算、及び
議案第 1 1 1 号 令和 6 年度大津市国民健康保険事業特別会計歳入
歳出決算から議案 1 1 8 号 令和 6 年度大津市病院事業債管理特別
会計歳入歳出決算にかけて、各特別会計決算の概要説明について

令和 6 年度大津市一般会計及び特別会計決算の概要について説明
いたします。

決算説明資料の 1 ページをお開き願います。

表は一般会計及び各特別会計について、決算の概要をまとめたも
ののです。

表の左半分、一般会計の令和 6 年度、中ほど（E 欄）の歳入決算
額は、146,909,564 千円、すぐ下（F 欄）の歳出決算額は、
143,932,904 千円となり、前年度に比べ、歳入は 8,271,742 千円、
歳出は 8,464,736 千円、それぞれ上回りました。主な内容について
は、2 ページ以降でご説明いたします。

下から 2 段目（⁷⁴I 欄）に記載がありますとおり、実質収支は
2,791,920 千円で、前年度に比べ 215,464 千円上回りました。

表の右半分、特別会計でございます。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計のほか、7 会計がござい

まして、全会計をあわせた、歳入決算額（E 欄）は 76,626,388 千円、すぐ下（F 欄）の歳出決算額は 75,994,512 千円となり、歳入は 2,137,810 千円、歳出は 2,196,863 千円、それぞれ、前年度に比べて上回りました。

決算規模が変動した主な要因は、介護保険事業特別会計における被保険者及び要支援・要介護認定者数の増加に伴う保険給付費や、後期高齢者医療事業特別会計における被保険者数の増加に伴う広域連合に対する納付金などにおいて、財政負担が増すとともに、保険料収入などの財源が増加したことによるものです。

また、高齢者の保険料負担の軽減のため、介護保険事業特別会計においては、第 9 期介護保険事業計画に基づき、介護給付費準備基金から 990,000 千円を繰り入れました。

なお、下から 2 段目にあります、実質収支（I 欄）は、631,876 千円となり、前年度を 58,987 千円下回りました。

2 ページをお願いします。

一般会計の歳入について、主な内容を款別に説明いたします。

1 の市税については、後ほど 3 ページの資料を使い説明します。

2 の地方譲与税では、譲与総額の追加や市町村に対する譲与割合の引上げが行われた、森林環境譲与税の増額を中心に、前年度を

2.2%上回りました。

3の利子割交付金は、金融機関の預金利子等の上昇に伴い、前年度を20.5%上回り、

4の配当割交付金は、企業の業績を反映した配当金の増加により、45.9%上回りました。

5の株式等譲渡所得割交付金は、株価上昇に伴う株式譲渡益が増加したことにより、前年度を63.3%上回り、6の法人事業税交付金は、企業の業績を反映した法人事業税収入の増加に伴い、前年度を12.0%上回った交付額となりました。

7の地方消費税交付金は、消費支出額の増加に伴い、前年度を7.2%上回り、8のゴルフ場利用税交付金は、利用者の増加に伴い、前年度を2.9%上回りました。

9の自動車取得税交付金は、令和5年度に、一部のメーカーの燃費測定における不正行為に伴う遡及徴収を経て交付されましたが、皆減となっています。

10の環境性能割交付金は、対象車両の普及に加え、燃費基準に応じた環境性能割の適用により、前年度を7.3%上回りました。

12の地方特例交付金は、前年度に比べて、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したものの、定額減税に

伴う個人市民税の減収補てん特例交付金、15 億 7 千万円余が皆増したことなどにより、前年度の 4 倍余りとなりました。

13 の地方交付税のうち、特別交付税は前年度を 2.8% 上回るとともに、普通交付税は、基準財政需要額における新たな算定項目として「こども子育て費」が設けられたことや、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費、給与改定費の追加措置などに伴い、前年度を 21.7% 上回り、交付税総額では前年度に比べ 20.9% 上回りました。

15 の分担金及び負担金は、老人福祉措置費負担金、及び児童クラブ間食費負担金などが増加したものの、定額減税の波及による保育所運営費負担金の減少により、前年度を 3.2% 下回り、16 の使用料及び手数料でも、公立保育所等使用料が定額減税の波及により減少しましたが、児童クラブ保育料、障害福祉サービス使用料などで増加したことで、前年度を 2.7% 上回りました。

17 の国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策関連の国の交付金が大きく減少した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のほか、児童手当負担金や子どものための教育・保育給付交付金などが増加したことにより、前年度を 0.5% 上回りま

した。

18 の県支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が皆減となりましたが、子どものための教育・保育給付費負担金の増加に加え、高校生世代医療給付費補助金、わた SHIGA 輝く国スポ競技別運営費補助金が皆増したことなどにより、前年度を 8.1% 上回りました。

19 の財産収入は、和邇地域等における市有地の売払に伴う不動産売払収入などにより、前年度を 42.1% 上回り、20 の寄附金は、湖都大津まちづくり寄附金などの増加により、前年度を 37.8% 上回りました。

21 の繰入金は、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入金などにより、前年度の 7 倍余りの決算規模となり、23 の諸収入は、デジタル基盤改革の支援や新型コロナウイルスワクチン予防接種にかかる支援を目的とした、関係機関からの助成金が皆増したことなどにより、前年度を 38.4% 上回りました。

24 の市債は、社会教育施設関連の整備事業債や臨時財政対策債などが減少した一方で、消防施設整備事業債、義務教育施設整備事業債などが増加し、前年度を 5.0% 上回りました。

また、市債残高は、前年度末に比べ 2,947,860 千円減少し、

119,938,435 千円となりました。

3 ページをお願いいたします。

市税の状況をまとめたものでございます。

市民税のうち、個人市民税では、納税義務者数が前年度を上回ったことや、個人所得の増加がみられたものの、定額減税の影響により、前年度を 4.5% 下回った一方で、法人市民税では、個人消費の回復基調とともに、物販、観光業を中心に企業活動が堅調に推移しており、市内にも増益を計上した企業もあったことなどにより、前年度を 22.8% 上回りました。個人市民税及び法人市民税の合計では、前年度を 1.1% 下回る決算となりました。

固定資産税は、3 年に一度の評価替えに伴う土地価格の上昇や、設備投資の増加に伴う償却資産の価格の上昇に加え、家屋における資材費及び労務費の上昇に伴い、経年減価が相殺されたことにより、前年度を 0.9% 上回りました。

軽自動車税は、課税台数の増加や旧税率車両から新税率車両への乗り換えが進んでいることなどにより、前年度を 4.5% 上回り、市たばこ税は、前年度を 2.0% 下回りました。

市税収入の決算額は、前年度を 0.1% 下回りましたが、ほぼ横ばいとなりました。

続いて、歳出であります。

4 ページをお願いいたします。

12 の款のうち、農林水産業費、商工費、災害復旧費を除く、すべてで、前年度を上回る決算額となりました。

また、歳出全体に占める割合が最も大きいのは、民生費で 46.8%、次いで総務費の 14.5%、さらに教育費が 11.6%となっており、上位 3 つは前年度と変わりありませんが、民生費の構成比がわずかに減少しています。以降、順次、主な内容について、説明いたします。

1 の議会費は、報酬の改定、議会運営費の増加などにより、前年度を 4.6%上回りました。

2 の総務費は、財政調整基金及び公共施設等整備基金への積立金が皆減となった一方で、定額減税調整給付金の支給費の皆増や、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等に基づく本市基幹業務システムの標準化移行経費、職員退職手当金の支給、第 79 回国民スポーツ大会及び第 24 回全国障害者スポーツ大会を見据えたリハーサル大会開催等の本大会に向けた準備経費等の事業費の増加などにより、前年度を 24.3%上回りました。

3 の民生費は、物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費が前年度

を下回ったことや、住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る国庫支出金の精算返還金が皆減した一方で、障害福祉サービス費や児童手当支給費、公定価格の引上げに伴う民間保育施設に対する運営費などの増加に加え、伊香立保育園移転整備の推進により、前年度を0.4%上回りました。

4の衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費や感染症予防対策費などが減少しましたが、予防接種事業費、並びに、制度を拡充した後期高齢者健康診査事業費及び妊婦健診事業費、北部クリーンセンター施設解体撤去費等における事業費の増加により、前年度を2.7%上回りました。

5の労働費は、企業版夢づくりプロジェクト推進費などの新たな取組みにより、前年度を5.2%上回りましたが、6の農林水産業費は、ため池整備事業費などの減少により、前年度を14.5%下回りました。

7の商工費は、卸売市場事業特別会計への繰出金、大河ドラマ「光る君へ」活用推進協議会に対する負担金を中心とした観光費において事業費が増加した一方で、令和5年度電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業費の皆減が大きく影響し、前年度を28.5%下回りました。

8 の土木費は、道路新設改良費及び街路事業費が減少した一方で、道路等長寿命化事業費を中心とした道路維持費、並びになぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト推進事業費などの公園費の増加により、前年度を 7.1% 上回り、9 の消防費は、中消防署移転新築を中心とした消防施設整備費が増加し、前年度を 31.5% 上回る決算となりました。

10 の教育費は、学校給食事業特別会計への繰出金が減少した一方で、学校施設の長寿命化改良に伴う工事請負費や、幼児教育に係る施設型給付費などの増加が影響し、前年度を 16.4% 上回りました。

11 の災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業費の減少に伴い、前年度を 3.8% 下回り、12 の公債費は、元金が 9,622,760 千円、利子が 674,735 千円となり、前年度を 1.7% 上回ることとなりました。

5 ページをお願いいたします。

性質別にみた歳出決算額の状況です。

義務的経費のうち、人件費においては、職員退職手当金の増加や、人事院勧告等に準拠した給与改定などに伴い、前年度を 12.5% 上回りました。

扶助費は、物価高騰対策緊急支援給付金支援事業費が減少したも

の、定額減税調整給付金支給事業費の皆増や、障害福祉費、拡充された児童手当支給費、公定価格が引上げられた保育及び幼児教育に係る施設型給付費等の増加に伴い、前年度を 11.0%上回りました。

なお、義務的経費の合計は、前年度を 10.3%上回りました。

一般行政経費のうち、物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費、感染症予防事業費が減少したことや、電子割引券発行による中小・小規模企業者応援事業費が皆減した一方で、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく業務システムの標準化移行経費や後期高齢者健康診査及び妊婦健診事業費における制度拡充のほか、北部クリーンセンター解体撤去事業費の増加や小学校における教科書改訂による事業費の皆増に伴い、前年度を 6.1%上回りました。

補助費等では、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会への負担金が増加したものの、出産・子育て応援給付事業費や高齢者生活支援商品券交付事業費、新型コロナウイルス接種対策事業費の減少、並びに住民税非課税世帯等臨時特別給付金にかかる国庫支出金返還金が皆減したことなどに伴い、前年度を 18.4%下回りました。

特別会計繰出金では、被保険者等の増加に伴い、介護保険事業、

後期高齢者医療事業の各特別会計への繰出金等が増加した一方で、学校給食事業特別会計への繰出金の減少などにより、合計で前年度を0.6%下回り、企業会計への繰出金も前年度を0.7%下回りました。

積立金は、庁舎整備基金及び文化観光振興基金への積立を行いましたが、財政調整基金、公共施設等整備基金における積立額の減少により、前年度を65.3%下回りました。

これらにより、一般行政経費の合計は、前年度を4.8%下回りました。

投資的経費では、普通建設事業費のうち補助分において、小中学校における大規模改造事業費、公立保育園移転整備事業費のほか、都市公園施設の安全・安心対策やなぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトを中心とした公園整備費などの増加に伴い、前年度を9.4%上回りました。

また、単独分においては、中消防署施設整備を中心とした消防施設整備事業費や市民センター移転新築事業費、地域の道路改良整備を中心とした道路橋りょう費などの増加に伴い、前年度を39.5%上回り、災害復旧費を合わせると、前年度を24.6%上回りました。

以上が、一般会計の決算概要です。

次に、特別会計について説明いたします。6 ページをお願いいたします。

8 会計のうち、収支均衡となった病院事業債管理特別会計以外は決算剰余を計上しました。

次に、主な会計について、概要を説明いたします。

まず、国民健康保険事業特別会計です。

国民健康保険事業では、令和 8 年度から段階的に措置される子ども・子育て支援金制度や、令和 9 年度の県内保険料水準の統一化を見据え、国民健康保険財政調整基金から 4.8 億円を繰入れる等して、保険料引上げの抑制に努めてきました。子育て世帯の負担軽減を図るために昨年 1 月に創設した、出産する被保険者に係る産前産後期間の均等割及び所得割保険料相当額の免除制度を継続し、財源補てんのために一般会計からの繰入れを行いました。

また、令和 6 年 12 月からの健康保険証の廃止に伴う業務システムの改修等に取り組むなど、制度改正に備えた適切な対応と安定した事業運営に努めました。

歳入では、保険料が前年度を 3.4%、金額にして、199,659 千円上回った一方で、県支出金が 206,528 千円下回り、歳出では、保険給付費が前年度に比べ 0.9%、金額にして、215,600 千円下回るなど

して、事業勘定と直営診療施設勘定を合わせた実質収支は 202,143 千円の剰余となりました。

次に、介護保険事業特別会計です。

介護保険事業は、高齢化の進展に伴い、第 1 号被保険者数が前年度を 1.0%上回り、要支援・要介護認定者数も前年度を 2.5%上回りました。これに伴い、事業規模及び本市の法定の財政負担が増加し、一般会計からの繰入金も増加しました。その一方で、物価上昇等が続くなか、賃金上昇の恩恵を受けにくい高齢者の保険料負担に対する軽減措置を講じるため、第 9 期介護保険事業計画に沿って、介護給付費準備基金から 9.9 億円を繰入れました。

歳入では、第 1 号被保険者の保険料基準額について、前年度に比べ 1 割引下げましたが、被保険者数が増加し、保険料収入は前年度を 7.2%下回る決算額となりました。一方、歳出では、要支援・要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費、地域支援事業費ともに、前年度を上回りましたが、適切に財源を確保し、実質収支は 254,054 千円の剰余となりました。

最後に、学校給食事業特別会計です。

学校給食事業においては、食材価格の上昇が続くなか、保護者の経済負担を考慮し、令和 4 年度以降、価格上昇分について、公費に

よる負担を続けていることに加え、昨年 10 月からは、多子世帯向けの負担軽減措置を拡充いたしました。

歳入において、学校給食費収入が、前年度を 31,801 千円下回ったことや、歳出において、賄材料費を中心に需用費が 57,084 千円上回ったことなどを勘案し、前年度を 107,737 千円上回る規模の、一般会計及び学校給食運営費負担調整基金からの繰入れを行い、実質収支は 1,187 千円の剰余となりました。

以上が、令和 6 年度大津市一般会計及び各特別会計の決算の概要説明でございます。